



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月18日 配当支払開始予定日 平成30年4月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	45,994	4.6	3,748	13.2	3,819	11.7	2,604	△0.3
29年1月期	43,976	2.9	3,311	1.7	3,420	△0.6	2,612	102.6

（注）包括利益 30年1月期 3,179百万円（13.0%） 29年1月期 2,813百万円（211.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	149.18	148.11	10.2	11.0	8.2
29年1月期	149.61	148.69	11.3	10.7	7.5

（参考）持分法投資損益 30年1月期 1百万円 29年1月期 △3百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	36,052	27,602	74.0	1,527.33
29年1月期	33,082	25,093	73.4	1,391.40

（参考）自己資本 30年1月期 26,670百万円 29年1月期 24,296百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,860	△457	△715	10,732
29年1月期	1,387	△650	△539	10,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00	611	23.4	2.6
30年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	698	26.8	2.7
31年1月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		32.9	

（注）平成31年1月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 4円00銭
 平成31年1月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,730	5.0	1,940	18.1	1,960	17.3	1,240	9.3	71.01
通期	48,000	4.4	4,150	10.7	4,200	10.0	2,650	1.7	151.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年1月期	18,800,000株	29年1月期	18,800,000株
30年1月期	1,338,047株	29年1月期	1,337,868株
30年1月期	17,462,066株	29年1月期	17,462,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	34,533	6.4	2,766	14.6	2,841	14.2	1,959	1.3
29年1月期	32,461	1.1	2,414	△0.3	2,487	△4.0	1,933	136.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	112.23	111.43
29年1月期	110.73	110.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
30年1月期	30,538	75.8	23,253	77.1	1,325.26			
29年1月期	28,212		21,828		1,245.39			

(参考) 自己資本 30年1月期 23,141百万円 29年1月期 21,747百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国および欧州連合(EU)諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、Society5.0やコネクテッド・インダストリーズ、自動運転自動車開発の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、政府や企業が推進する働き方改革の実現、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるという目標を達成すべく、グループの総力をあげて諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業であるスマートファクトリー事業については、工場自動化や生産性向上に寄与する工場IoTプラットフォーム製品「Facteye®」(ファクティエ)の機能強化を図り、複数メーカーの新旧設備が混在する環境においてデータ取得・分析が可能となりました。また、セキュリティサービス事業については、中小企業向けの新サービス「かんたんeセキュリティ」の提供を開始したほか、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け統合ログ管理や多様な印刷環境下でのセキュアな印刷基盤の実現など、協業企業との連携強化によってさらなる機能拡充を実現しました。さらに、働き方改革を支援する新サービス「WorkStyle suite™」(ワークスタイルスイート)を発表し、今後の事業拡大に向けた布石を打ちました。

その結果、当連結会計年度の業績は、組立製造業向けシステム開発分野が堅調に推移するとともに、注力事業であるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長しました。さらにデータセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業等も好調に推移し、売上高は459億9千4百万円、前期比20億1千8百万円(4.6%)の増となりました。利益面については粗利率の高い自社製品の販売増や事業効率改善に向けた生産性向上の施策が奏功し、営業利益は37億4千8百万円、前期比4億3千7百万円(13.2%)の増、経常利益は38億1千9百万円、前期比3億9千9百万円(11.7%)の増、親会社株主に帰属する当期純利益は26億4百万円、前期比7百万円(0.3%)の減となりました。なお、前連結会計年度にて税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ減少しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、検証ビジネスが商談減少で伸び悩んだものの、スマートファクトリー事業および組立製造業向けシステム開発等が堅調に推移したことで、売上高は113億6千5百万円、前期比9億6千1百万円(9.2%)の増、営業利益は19億2千1百万円、前期比2億4千8百万円(14.8%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、金融・公共向けシステム開発案件等が堅調に推移したものの、一部受託開発プロジェクトの不採算案件の影響により、売上高は213億9千7百万円、前期比2億5千9百万円(1.2%)の減、営業利益は34億3千万円、前期比3百万円(0.1%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導く製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、データセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業、ならびにオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売などがそれぞれ好調に推移し、売上高は132億3千2百万円、前期比13億1千6百万円(11.1%)の増、営業利益は17億8千万円、前期比3億8千8百万円(28.0%)の増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や商品の増加などにより、前連結会計年度末と比較して29億6千9百万円増加し、360億5千2百万円となりました。

負債は、買掛金が増加した一方、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末と比較して4億6千万円増加し、84億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末と比較して25億9百万円増加し、276億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、107億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは18億6千万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が4億8千2百万円増加したことなどにより4億7千2百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは4億5千7百万円のマイナスとなりました。前年度からは固定資産の取得による支出が2億5千4百万円減少したことなどにより1億9千2百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは7億1千5百万円のマイナスとなりました。前年度からは配当金の支払額が増加したことなどにより1億7千5百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	62.0	62.9	71.7	73.4	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	49.9	70.7	98.4	154.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.2	0.9	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.3	22.5	97.8	339.0	490.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成30年1月期までの3か年を対象とした中期経営計画「INTEGRATE」を推し進めることにより、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。さらに平成31年1月期から平成33年1月期の3か年は第2期中期経営計画「PROMINENT」を推し進め、注力事業の強化により事業効率のさらなる改善を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。第2期中期経営計画「PROMINENT」の初年度である次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高480億円、営業利益41億5千万円、経常利益42億円、親会社に帰属する当期純利益26億5千万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり20円を実施し、年間では40円としております。

なお、当社は平成30年2月24日に創立50周年を迎えました。次期の利益配当金につきましては、創立50周年記念配当を加え、1株当たり中間配当24円（普通配当20円、記念配当4円）、期末配当26円（普通配当20円、記念配当6円）の年間50円（普通配当40円、記念配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,959,206	9,257,969
受取手形及び売掛金	10,982,300	12,369,568
有価証券	1,200,000	1,500,000
商品	53,659	697,389
仕掛品	※1 293,698	※1 465,995
繰延税金資産	267,311	275,923
その他	822,467	1,212,379
貸倒引当金	△40,894	△3,172
流動資産合計	22,537,749	25,776,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 9,135,681	※3,※4 9,275,273
減価償却累計額	△5,062,853	△5,297,074
建物及び構築物(純額)	4,072,828	3,978,198
土地	※3 2,004,644	※3 2,004,644
その他	※4 3,222,949	※4 3,173,596
減価償却累計額	△2,105,989	△2,263,108
その他(純額)	1,116,959	910,488
有形固定資産合計	7,194,432	6,893,330
無形固定資産		
ソフトウェア	177,730	220,530
ソフトウェア仮勘定	18,000	—
その他	47,331	44,684
無形固定資産合計	243,061	265,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,234,579	※2 1,409,310
繰延税金資産	671,894	386,365
退職給付に係る資産	43,066	181,155
その他	1,172,808	1,193,020
貸倒引当金	△14,764	△52,017
投資その他の資産合計	3,107,584	3,117,834
固定資産合計	10,545,079	10,276,380
資産合計	33,082,828	36,052,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,990,011	2,969,029
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,142,401	887,080
賞与引当金	449,072	466,358
受注損失引当金	2,808	2,299
資産除去債務	1,345	3,379
その他	1,946,742	2,227,695
流動負債合計	5,895,982	6,919,444
固定負債		
長期借入金	95,400	81,800
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	40,760	2,551
役員退職慰労引当金	14,797	19,491
退職給付に係る負債	1,000,826	495,599
資産除去債務	428,077	417,272
固定負債合計	2,093,464	1,530,317
負債合計	7,989,446	8,449,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	12,855,833	14,762,325
自己株式	△1,707,074	△1,707,527
株主資本合計	24,149,788	26,055,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,506	226,282
為替換算調整勘定	13,449	△3,642
退職給付に係る調整累計額	42,029	391,705
その他の包括利益累計額合計	146,985	614,345
新株予約権	81,146	112,149
非支配株主持分	715,461	820,351
純資産合計	25,093,381	27,602,673
負債純資産合計	33,082,828	36,052,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	43,976,454	45,994,984
売上原価	※1,※2 34,564,428	※1,※2 36,139,718
売上総利益	9,412,026	9,855,265
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,100,756	※3,※4 6,106,587
営業利益	3,311,269	3,748,678
営業外収益		
受取利息	2,038	1,601
受取配当金	37,873	42,742
為替差益	9,152	—
持分法による投資利益	—	1,213
貸倒引当金戻入額	22,934	699
保険配当金	10,480	11,606
雑収入	34,609	20,702
営業外収益合計	117,089	78,565
営業外費用		
支払利息	4,093	3,795
為替差損	—	3,259
持分法による投資損失	3,849	—
雑損失	160	615
営業外費用合計	8,103	7,670
経常利益	3,420,255	3,819,573
特別利益		
固定資産売却益	※5 33	※5 —
投資有価証券売却益	—	60,292
事業譲渡益	10,298	—
子会社清算益	—	※6 23,394
特別利益合計	10,332	83,687
特別損失		
固定資産売却損	※7 4,038	※7 26
固定資産除却損	※8 31,468	※8 28,275
投資有価証券評価損	20,925	—
減損損失	—	※9 18,325
特別損失合計	56,431	46,626
税金等調整前当期純利益	3,374,155	3,856,633
法人税、住民税及び事業税	1,209,907	1,140,000
法人税等調整額	△533,260	19,087
法人税等合計	676,647	1,159,087
当期純利益	2,697,508	2,697,546
非支配株主に帰属する当期純利益	85,033	92,568
親会社株主に帰属する当期純利益	2,612,474	2,604,977

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	2,697,508	2,697,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,075	135,006
為替換算調整勘定	△12,757	△16,852
退職給付に係る調整額	△148,782	364,052
その他の包括利益合計	115,535	482,205
包括利益	2,813,044	3,179,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,728,888	3,072,336
非支配株主に係る包括利益	84,156	107,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322
当期変動額					
剰余金の配当			△523,866		△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,612,474		2,612,474
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088,607	△141	2,088,466
当期末残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959
当期変動額							
剰余金の配当							△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,612,474
自己株式の取得							△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	224,955
当期変動額合計	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	2,313,421
当期末残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788
当期変動額					
剰余金の配当			△698,484		△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,604,977		2,604,977
自己株式の取得				△452	△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,906,492	△452	1,906,039
当期末残高	6,586,000	6,415,030	14,762,325	△1,707,527	26,055,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381
当期変動額							
剰余金の配当							△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,604,977
自己株式の取得							△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	603,252
当期変動額合計	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	2,509,292
当期末残高	226,282	△3,642	391,705	614,345	112,149	820,351	27,602,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,374,155	3,856,633
減価償却費	795,968	802,727
減損損失	—	18,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,146	16,931
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,798	△509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,706	4,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162,899	△103,634
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,479	△15,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,582	△469
受取利息及び受取配当金	△39,912	△44,343
支払利息	4,093	3,795
持分法による投資損益 (△は益)	3,849	△1,214
固定資産売却損益 (△は益)	4,004	26
固定資産除却損	28,937	28,271
事業譲渡損益 (△は益)	△10,298	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,925	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△39,393	11,687
前受金の増減額 (△は減少)	33,237	99,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,876,925	△1,386,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,468	△814,988
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,196	△400,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,160	978,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157,213	110,865
未払金の増減額 (△は減少)	△572,841	3,910
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,127	65,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△130,402	9,078
その他	57,634	51,205
小計	1,399,520	3,233,845
利息及び配当金の受取額	39,911	44,342
利息の支払額	△4,081	△3,796
法人税等の支払額	△47,642	△1,414,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,707	1,860,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,515	△10,003
定期預金の払戻による収入	495,242	99,815
固定資産の取得による支出	△884,594	△630,073
固定資産の売却による収入	2,058	110
資産除去債務の履行による支出	△7,656	△28,677
投資有価証券の取得による支出	△678	△99
投資有価証券の売却による収入	—	81,466
事業譲渡による収入	10,720	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,935	△17,220
敷金及び保証金の回収による収入	2,597	46,809
その他	110	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,651	△457,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△141	△452
配当金の支払額	△523,370	△698,579
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,932	△715,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,786	1,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,337	689,290
現金及び現金同等物の期首残高	9,855,326	10,043,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,043,664	※1 10,732,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシーイーシー(杭州)科技有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
仕掛品	430千円	217千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,009千円	2,223千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	230,071千円	233,334千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	459,122千円	462,385千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価	2,187千円	1,755千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
受注損失引当金繰入額	1,052千円	762千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給料手当	2,402,142千円	2,340,904千円
退職給付費用	90,919千円	98,095千円
賞与引当金繰入額	51,464千円	57,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,706千円	4,693千円
貸倒引当金繰入額	2,486千円	793千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
研究開発費	272,313千円	81,900千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
車両運搬具	33千円	－千円
合計	33千円	－千円

※6 子会社清算益

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

子会社清算益は、シーイーシー(杭州)科技有限公司の清算終了に伴うものであります。

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具器具及び備品	－千円	26千円
車両運搬具	4,038千円	－千円
合計	4,038千円	26千円

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	8,669千円	4,616千円
工具器具及び備品	20,264千円	23,589千円
車両運搬具	3千円	3千円
ソフトウェア	一千円	61千円
その他(無形固定資産)	2,530千円	4千円
合計	31,468千円	28,275千円

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	18,325千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

子会社に係る事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、ほかの資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,782	86	—	1,337,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	81,146
合計		81,146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	261,933	15.00	平成28年7月31日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,242	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月20日

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,868	179	—	1,338,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加179株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	112,149
合計		112,149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月19日 定時株主総会	普通株式	349,242	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月20日
平成29年9月11日 取締役会	普通株式	349,242	20.00	平成29年7月31日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,239	20.00	平成30年1月31日	平成30年4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	8,959,206千円	9,257,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115,541千円	△25,015千円
有価証券(譲渡性預金)	1,200,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	10,043,664千円	10,732,954千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,403,984	21,657,172	11,915,296	43,976,454	—	43,976,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,654	256,715	903,302	1,163,672	△1,163,672	—
計	10,407,639	21,913,888	12,818,599	45,140,126	△1,163,672	43,976,454
セグメント利益	1,673,462	3,427,737	1,391,473	6,492,673	△3,181,403	3,311,269
セグメント資産	3,459,287	8,608,267	5,796,148	17,863,704	15,219,124	33,082,828
その他の項目						
減価償却費	16,572	64,012	385,365	465,950	330,017	795,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,447	29,399	457,735	501,582	383,011	884,594

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,181,403千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,219,124千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額330,017千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,365,081	21,397,891	13,232,011	45,994,984	—	45,994,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	245,655	850,739	1,098,135	△1,098,135	—
計	11,366,821	21,643,546	14,082,751	47,093,120	△1,098,135	45,994,984
セグメント利益	1,921,634	3,430,770	1,780,413	7,132,818	△3,384,140	3,748,678
セグメント資産	3,743,718	8,649,566	7,743,890	20,137,174	15,915,259	36,052,434
その他の項目						
減価償却費	16,335	67,064	367,768	451,167	351,560	802,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,790	57,825	312,495	396,111	233,961	630,073

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,384,140千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,915,259千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額351,560千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233,961千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,391円40銭	1,527円33銭
1株当たり当期純利益金額	149円61銭	149円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148円69銭	148円11銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,612,474	2,604,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,612,474	2,604,977
普通株式の期中平均株式数(株)	17,462,183	17,462,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,273	125,692
(うち新株予約権(株))	(108,273)	(125,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,093,381	27,602,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	796,607	932,500
(うち新株予約権(千円))	(81,146)	(112,149)
(うち非支配株主持分(千円))	(715,461)	(820,351)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,296,773	26,670,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,462,132	17,461,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成30年4月18日付予定)

新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 大塚 政彦